

令和3年度事業計画書

公益社団法人 近畿海事広報協会

当協会の目的「近畿地区において、海の恩恵を始めとする海事思想の普及宣伝を行い、もって一般国民の海事に関する知識の啓発を図り、あわせて海事産業の発展を期することにより、平和を希求する海洋国家日本の経済社会の維持発展と国民生活の安定向上に寄与する」達成を目指し、次のとおり事業を実施します。

令和3年度の事業は、公益目的事業として、船との出会い事業「海の教室」、「海の日」・「海の月間」関連行事広報、「海の日」表彰候補者の推薦と「海の日」表彰式・祝賀会、中学生海の絵画コンクール、中学生海の作文コンクール、海の写真コンクール、海事知識の啓発事業を、近畿運輸局・（公財）日本海事広報協会・（一財）日本モーターボート競走会をはじめとする関係機関と連携し実施するほか、その他事業（相互扶助等事業）として、海事関係団体と連携し各種行事の共催・協賛・後援等を行なうとともに、海事知識啓発資料や海事広報宣伝物の配布など海事広報活動を行います。

I、公益目的事業

1、体験活動等（公益目的事業の事業区分4）

(1) 船との出会い事業「海の教室」

四面環海で海からの恵みを受け、国民生活の基盤を海外との貿易・海上輸送に依存している我が国では、海運・造船・船用工業・港湾・物流などの海事産業の果たすべき役割が極めて重要であり、青少年や一般市民のみなさんに海事産業の重要性を理解してもらい、海に対する関心を高めてもらうことが不可欠です。

このため、（公財）日本海事広報協会からの受託事業「船との出会い事業」と連携し、特に若い世代の海への理解を深めるとともに、教育現場の理解を得るため、関係団体・事業者・学校・教育委員会などの協力を得て、各種船舶の乗船体験会、船舶・港湾・造船所・倉庫・海洋博物館など海事産業関連施設の見学会を行う体験型学習会「海の教室」を近畿運輸局との共催事業として、「（公財）日本海事広報協会及び（公社）各地方海事広報協会主催等のイベントにおける新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドライン」の対策を実施して開催するとともに、デジタル・オンラインを活用した出前授業に取り組みます。

2、海の日キャンペーン、海の月間（公益目的事業の事業区分8）

(1) 「海の日」・「海の月間」関連行事広報

（公財）日本海事広報協会からの受託事業である「海の日」・「海の月間」関連行事広報事業と連携し、青少年をはじめ広く一般市民の海事に対する関心を高め、海や海事産業等の重要性を認識してもらうことを目的に、各種広報事業の効果的な推進を図ります。

海事思想普及のため、国土交通省の主唱の下、各地で実施される「海の日」・

「海の月間」に関する施策に参加するとともに、国民の祝日「海の日」（海の恩恵に感謝するとともに、海洋国日本の繁栄を願う日）の意義を理解してもらうための広報活動を積極的に展開します。

(2) 「海の日」表彰候補者の推薦と「海の日」表彰式・祝賀会

令和3年「海の日」を迎えるにあたり、近畿運輸局・運輸支局・海事事務所の所在地において海事関係功労者表彰式が行われます。当協会は、「海の日」キャンペーンの一つとして、「海の日」における表彰候補者の推薦について広く一般に周知するとともに、「海をきれいにするための一般協力者の奉仕活動表彰」と、海事関係事業の従事者として永年勤続された方々の「海事関係功労者表彰」の候補者を推薦します。

また、新型コロナウイルス感染症の動向に配慮しながら、近畿運輸局並びに大阪海上保安監部の主催による「海事関係功労者表彰式典」の開催に協力するとともに、「中学生海の絵画コンクール」・「海の写真コンクール」の近畿運輸局長賞・大阪海上保安監部長賞・大阪府知事賞・大阪市長賞について表彰式を共催します。

「海の日」祝賀会は、受賞者やご家族・一般市民（受賞者の知人等）・行政・報道・海事・物流関係の皆さまとともに「海の日」を祝い、海からの恵と、そこで仕事に精出す人々に感謝し海事産業の重要性を再認識するとともに、「海の日」の意義が広く一般市民に理解され定着していくことを目指した表彰式典と一連の行事としての海事広報活動です。海事関係・物流関係団体の協賛をいただき、当協会の主催により開催いたしますが、今年度の開催については、新型コロナウイルス感染症の動向に配慮し中止といたします。

3、 表彰、コンクール（公益目的事業の事業区分14）

(1) 第58回中学生海の絵画コンクール

わが国は、海からの恵みを受け、国民生活の安定向上と産業活動の維持発展の基盤を、海外貿易と海上輸送に依存する四面環海の国であり、海運・造船・船用工業・港湾・物流などの海事産業の働きは極めて重要です。

このため、次代を担う近畿各地の中学生のみなさんから「海の絵画」を募集することによって、海事に関する関心を高めるとともに、海事知識の啓発に寄与することを目的に、近畿運輸局、大阪海上保安監部、大阪府教育委員会、大阪市教育委員会、（株）日本海事新聞社の後援をいただき「中学生海の絵画コンクール」を開催します。

応募作品の審査は審査会を開催し受賞作品40点を選び表彰します。また、全ての受賞作品を当協会機関紙「近畿海事広報協会たより」とホームページ・フェイスブックに掲載します。

併せて、（一財）サークルクラブ協会・（公社）日本海洋少年団連盟主催の全国絵画コンクールである、第49回絵画コンクール「我ら海の子展」中学生の部に、全ての応募作品を団体として応募します。

(2) 第55回中学生海の作文コンクール

中学生海の絵画コンクールと同様に、近畿各地の中学生のみなさんから「海の作

文」を募集することによって、海事に関する関心を高めるとともに、海事知識の啓発に寄与するため、近畿運輸局、大阪府教育委員会、大阪市教育委員会、(株)日本海事新聞社の後援をいただき、海運・造船・港湾といった範囲にとどまらず、広く海にかかわるものを題材とする「海の作文」を募集し、大阪文学学校の講師を審査員とし受賞作品 40 点を選び表彰します。

また、上位受賞作品 10 点については当協会機関紙「近畿海事広報協会たより」に掲載するとともに、全ての受賞作品を当協会のホームページ・フェイスブックに掲載します。

(3) 第 43 回海の写真コンクール

「海の日」・「海の月間」関連行事の一つとして、海運・造船・船用工業・港湾・物流などの海事産業への関心を深め、海事知識の啓発・向上を図るため、海・船・港・湖・川・魚など広く海に関係するテーマの写真を、地域・年齢などは問わず全国から募集します。

このため、近畿運輸局、大阪海上保安監部、大阪府、大阪市、大阪商工会議所、(公財)関西・大阪 21 世紀協会、(株)海遊館、(一社)日本長距離フェリー協会、(一社)日本海事代理士会、(株)日本海事新聞社、(株)海事プレス社の後援を得て、(公財)海上保安協会大阪支部、大阪府港湾協会、(公社)大阪港振興協会、大阪写真組合、近畿旅客船協会の協賛を得るとともに、フェリー・旅客船の各船社にご協力いただき、審査会を開催し受賞作品 40 点を選び表彰します。

また、全ての受賞作品を当協会の機関紙「近畿海事広報協会たより」とホームページ・フェイスブックに掲載するとともに、(一財)日本モーターボート競走会から受託する事業と連携し、ボートレース場・ボートピアにおいて「第 43 回海の写真コンクール受賞作品展」を開催します。

4、 上記の事業区分に該当しない公益事業（公益目的事業の事業区分 18）

(1) 海事知識の啓発・普及事業

(一財)日本モーターボート競走会から受託する事業と連携し、海事知識の啓発・向上を図るため、ボートレース場等で行なわれている各種イベント会場や「海の日」・「海の月間」関連行事などを活用して、小中学生を中心とした児童向けの海事知識普及のための資料や海の日グッズの配布などを行なうことにより、海事知識の啓発・普及事業を行います。

II、その他事業（相互扶助等の事業）

1、他団体との連携事業と海事広報宣伝物等の発行・配布

海事関係の各種団体と積極的に連携し、次の行事の共催・協賛・後援等を新型コロナウイルス感染症の動向に配慮しながら実施します。

- イ 各地区の海事関係団体が実施する「海の日」・「海の月間」行事
- ロ みなと祭り等の各港湾における行事
- ハ 海の日・新年・海上安全祈願祭

ニ その他の海事広報活動

また、会員の皆様と関係者に対し「近畿海事広報協会たより」・「世界の帆船カレンダー」を作成・配布するとともに、(公財)日本海事広報協会をはじめとする海事関係団体等で作成されたパンフレットなど海事知識普及資料の配布を行います。

令和3年度収支予算書

公益社団法人 近畿海事広報協会

(1) 収支(損益)予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	470	1,000	-530	
特定資産受取利息	470	1,000	-530	
受取会費	8,450,000	8,700,000	-250,000	
普通会员	8,200,000	8,450,000	-250,000	
その他の会員	250,000	250,000	0	特別会員・賛助会員
事業収益	4,483,000	6,185,000	-1,702,000	
受託事業収益	4,363,000	4,455,000	-92,000	日本海事広報協会 日本モーターボート競走会 海の日祝賀会・写真コン クール等
協賛金収益	120,000	1,730,000	-1,610,000	
受取負担金	100,000	100,000	0	
受取負担金	100,000	100,000	0	和歌山県海運組合等
雑収益	35,530	35,000	530	
受取利息	30	0	30	
雑収益	35,500	35,000	500	日本海事広報協会等
経常収益計	13,069,000	15,021,000	-1,952,000	
(2) 経常費用				
事業費	11,008,000	12,713,800	-1,705,800	
制作費	133,000	133,000	0	海の月間広報等
イベント開催費	240,000	1,440,000	-1,200,000	海の月間等
広報宣伝物費	1,090,000	900,000	190,000	海事広報資料作成等
表彰費	355,000	384,000	-29,000	各種コンクール
給料手当	2,800,000	2,800,000	0	管理費と按分
給料手当(事務局嘱託料)	1,200,000	1,200,000	0	船との出会い事業
臨時雇賃金	1,010,000	1,118,000	-108,000	パート職員・アルバイト
福利厚生費	592,000	592,000	0	社会保険料等
会議費	20,000	24,000	-4,000	実行委員会・審査会等
旅費交通費	358,000	374,000	-16,000	通勤費を含む
通信運搬費	470,000	443,000	27,000	
消耗品費	260,000	280,000	-20,000	
印刷製本費	610,000	613,000	-3,000	
賃借料	822,000	1,316,800	-494,800	船・バス・借室料等
事務管理費(賃貸料)	685,000	574,000	111,000	借室料等
保険料	20,000	60,000	-40,000	乗船体験会・見学会
諸謝金	210,000	250,000	-40,000	審査員・講師
支払負担金	40,000	50,000	-10,000	他団体との共催事業
支払助成金	70,000	125,000	-55,000	海の月間行事等
雑費	23,000	37,000	-14,000	振込手数料等

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)	備 考
管理費	2,061,000	2,247,200	-186,200	
給料手当	700,000	700,000	0	事業費と按分
臨時雇賃金	200,000	200,000	0	パート職員
福利厚生費	148,000	148,000	0	社会保険料等
会議費	300,000	480,000	-180,000	総会・理事会等
旅費交通費	80,000	80,000	0	通勤費を含む
通信運搬費	160,000	150,000	10,000	
消耗品費	60,000	60,000	0	
印刷製本費	100,000	100,000	0	
賃借料	133,000	149,200	-16,200	借室料・共益費・コピー機等
支払負担金	130,000	130,000	0	関係団体会費等
雑費	50,000	50,000	0	払込料金等
経常費用計	13,069,000	14,961,000	-1,892,000	
当期経常増減額	0	60,000	-60,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計				
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	60,000	-60,000	
一般正味財産期首残高	7,800,000	7,350,000	450,000	
一般正味財産期末残高	7,800,000	7,410,000	390,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	7,800,000	7,410,000	390,000	

(注) 1、収支予算書は公益法人会計基準の範囲から除かれているが、公益社団法人については、作成及び保存が義務付けられており、損益計算ベースで作成する必要がある。

(2) 収支(損益)予算書内訳表

公益社団法人 近畿海事広報協会

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計								相互扶助等事業会計			法人会計	合 計	
	海の教室	海の月間	海の表彰	海の絵画	海の作文	海の写真	海事知識	公・共通	小 計	団体連携	他・共通			小 計
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
特定資産運用益								470	470			0	0	470
特定資産受取利息								470	470			0	0	470
受取会費								4,350,000	4,350,000	1,230,000	1,230,000	2,870,000	2,870,000	8,450,000
普通会員								4,100,000	4,100,000	1,230,000	1,230,000	2,870,000	2,870,000	8,200,000
その他の会員								250,000	250,000			0	0	250,000
事業収益	1,916,000	147,000	0	0	0	1,270,000	1,150,000	0	4,483,000	0	0	0	0	4,483,000
受託事業収益	1,916,000	147,000				1,150,000	1,150,000		4,363,000			0	0	4,363,000
協賛金収益			0			120,000			120,000			0	0	120,000
受取負担金	100,000	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0	0	0	0	100,000
受取負担金	100,000								100,000			0	0	100,000
雑収益								30	30	0	35,500	35,500	0	35,530
受取利息								30	30			0	0	30
雑収益									0	35,500	35,500	0	0	35,500
経常収益計	2,016,000	147,000	0	0	0	1,270,000	1,150,000	4,350,500	8,933,500	0	1,265,500	1,265,500	2,870,000	13,069,000
(2) 経常費用														
事業費	1,926,000	147,000	163,000	542,000	456,000	1,131,000	1,152,000	4,594,000	10,111,000	536,000	361,000	897,000		11,008,000
制作費		133,000							133,000			0		133,000
イベント開催費	120,000		100,000						220,000	20,000		20,000		240,000
広報宣伝物費	150,000						800,000		950,000	140,000		140,000		1,090,000
表彰費				55,000	70,000	230,000			355,000			0		355,000
給料手当								2,800,000	2,800,000			0		2,800,000
給料手当(事務局嘱託料)	1,200,000								1,200,000			0		1,200,000
臨時雇賃金	30,000		20,000	200,000	200,000	250,000	10,000	100,000	810,000	200,000		200,000		1,010,000
福利厚生費								592,000	592,000			0		592,000
会議費				10,000		10,000			20,000			0		20,000
旅費交通費	10,000		2,000	1,000		10,000	10,000	320,000	353,000	5,000		5,000		358,000
通信運搬費	10,000		10,000	50,000	45,000	195,000	30,000		340,000	60,000	70,000	130,000		470,000
消耗品費	10,000			5,000		5,000		240,000	260,000			0		260,000
印刷製本費	10,000		0	150,000	80,000	80,000			320,000		290,000	290,000		610,000
賃借料	290,000		0					532,000	822,000			0		822,000
事務管理費(賃借料)	71,000	14,000				300,000	300,000		685,000			0		685,000
保険料	20,000								20,000			0		20,000
諸謝金			30,000	70,000	60,000	50,000			210,000			0		210,000
支払負担金									0	40,000		40,000		40,000

科 目	公益目的事業会計									相互扶助等事業会計			法人会計	合 計	
	海の教室	海の月間	海の表彰	海の絵画	海の作文	海の写真	海事知識	公・共通	小 計	団体連携	他・共通	小 計			
支払助成金									0	70,000		70,000		70,000	
雑費	5,000	0	1,000	1,000	1,000	1,000	2,000	10,000	21,000	1,000	1,000	2,000		23,000	
管理費														2,061,000	2,061,000
給料手当														700,000	700,000
臨時雇賃金														200,000	200,000
福利厚生費														148,000	148,000
会議費														300,000	300,000
旅費交通費														80,000	80,000
通信運搬費														160,000	160,000
消耗品費														60,000	60,000
印刷製本費														100,000	100,000
賃借料														133,000	133,000
支払負担金														130,000	130,000
雑費														50,000	50,000
経常費用計	1,926,000	147,000	163,000	542,000	456,000	1,131,000	1,152,000	4,594,000	10,111,000	536,000	361,000	897,000	2,061,000	13,069,000	
当期経常増減額	90,000	0	-163,000	-542,000	-456,000	139,000	-2,000	-243,500	-1,177,500	-536,000	904,500	368,500	809,000	0	
2. 経常外増減の部															
(1) 経常外収益															
経常外収益計															
(2) 経常外費用															
経常外費用計															
当期経常外増減額															
他会計振替額								184,250	184,250		-184,250	-184,250		0	
当期一般正味財産増減額	90,000	0	-163,000	-542,000	-456,000	139,000	-2,000	-59,250	-993,250	-536,000	720,250	184,250	809,000	0	
一般正味財産期首残高														7,800,000	
一般正味財産期末残高														7,800,000	
II 指定正味財産増減の部															
当期指定正味財産増減額															
指定正味財産期首残高															
指定正味財産期末残高															
III 正味財産期末残高														7,800,000	

- (注) 1、経常収益のうち、受取会費(普通会員)は、公益目的事業会計に50%、相互扶助等事業会計に15%、法人会計に35%を按分している。
2、管理費のうち、給料手当・福利厚生費・旅費交通費・消耗品費・賃借料の80%を公益目的事業会計に按分している。
3、他会計振替額は、相互扶助等事業会計・当期経常増減額(増額の場合のみ)の50%を公益目的事業会計に振り替えている。